

お役に立てるプラットフォームとして

—— 3センター長が語る日外協のこれから

「国際人事・労務」「海外安全・危機管理」という従来の2本の柱に、2022年「海外健康・医療」を加え、日外協は新たに3センター制で出発した。

1974年に日外協が設立されて、まもなく50年が経とうとしている。この半世紀の間に日本企業の海外事業活動を取り巻くビジネス環境は大きく変わった。

どうすればこれからも会員企業のグローバルな事業活動を支援し続けられるのか。3センター長の想いは。



海外安全センター長

佐藤真樹

国際人事センター長

坂本冬海

海外健康・医療センター長

江上隆司

司会 専務理事

坂部 隆

それぞれの専門分野に集中

坂部 本日は新春企画ということで、「国際人事センター」「海外安全センター」「海外健康・医療センター」の3センター長に日外協の今後について、思うところを存分に語ってほしいと思います。

まずは、2022年を振り返って、皆さんの感想は？

佐藤 海外安全センターは、2022年に設立30周年を迎えました。従来、「海外安全・危機管理」と「健康・医療」を担当してきた当センターから、「健康・医療」の業務を分離。新設された海外健康・医療センターに移管しました。海外安全・危機管理に特化したプラットフォームを提供できるようになったことは、会員向け

サービス向上の観点から、とても良かったと思っています。

江上 海外健康・医療センターは、以前から海外安全センターが担ってきた「健康・医療」業務に加え、2021年3月に解散したJOMF（一般財団法人 海外邦人医療基金）の一部事業を継承し22年4月に設立された新組織です。設立後、核となる2つの事業を立ち上げました。1つは「海外健康・医療セミナー」です。会員企業の医療職（産業医、保健師、看護師ほか）と非医療職（海外人事部門、健康管理部門ほか）を対象とし、海外駐在員・帯同家族や長期出張者の健康管理について情報を提供しています。これまでに4回オンライン開催し、参加者の合計は約580人に上ります。今年3月に第5回を予定しています。もう1つは「海外健康・医療グ

ループ研究会」。医療職や非医療職を対象としたネットワークづくりと、海外駐在員・帯同家族と長期出張者の健康管理に関する各社の課題共有・情報交換の場と機会を提供するプラットフォームを目指しています。これまで2回オンライン開催し、今年2月には第3回を予定しています。昨年12月時点でメンバーは33社、87人に拡大しました。

坂本 国際人事センターも昨年の2月に私が日外協に着任して以来、従来の国際人事部会、国際人事グループ研究会(東京・関西)、国別派遣前セミナーに加え、新たにハイブリッド講演会を実施、様々な分野のエキスパートを招き、会員企業向けのサービスを継続的に提供しています。

昨年10月には『海外派遣者ハンドブック(インド編)』を15年ぶりに全面改訂し発行しました。



坂部 日外協を支える専門の柱が3本建てられ、各センターとも活発に活動しています。ただ、それぞれの専門に特化するといっても、互いに壁があってはならないと感じています。

コラボレーションが実現

佐藤 3つのセンターができたことにより、類似のイベントの重複開催や屋上屋を架すような事態が確かに起きている面もありますが、それ以上に有機的なコラボレーションが実現しました。例えば、今年度のトライアル事業として取り組んだ『国別生活情報インタビュー動画』(タイ王国編)の制作です。3センターがそれぞれの分野を担当し、協力して取り組みました。

坂本 日外協では、国際人事センターが主催する「国別派遣前セミナー」と、海外安全センターが主催する「海外赴任前セミナー」という、海外駐在員・帯同家族向けのセミナーを毎月開

催しています。どちらも受講後 国別生活情報インタビュー動画
ダイジェスト版 QRコード
のアンケートに「日本国内との違いなど、海外生活の概略は理解できたが、実際に自分がこれから赴任する国の生活全般についての詳細情報が知りたい」という声が多く寄せられていました。そうしたニーズに応えたいと思い、まずは私も長年駐在して現地事情が分かっているタイを取り上げることにしました。



江上 インタビュー動画は、「生活のリスクと安全のポイント」「健康と医療のポイント」「日常生活の実際&お子さんの教育」の3テーマに分かれています。「安全」は在タイ日本国大使館領事部長に、「健康と医療」は在タイ日本人医師に、「生活&教育」は駐在員に、といったように3センターが独自の人脈を生かしインタビューまでこぎ着けました。

坂部 そうした3センターの協力姿勢が象徴的に結実したのが、『国別生活情報インタビュー動画』というわけですね。

佐藤 今回のトライアルが成功したことを受けて、来年度以降も東南アジアの国々を毎年1~2カ国ずつ紹介する動画を作成する予定です。引き続き、外務省領事局や各国の在外公館はじめ関係者に協力をお願いするつもりです。

坂本 日本語スピーチ・コンテスト優秀者招へい事業を通じて、ASEAN各国の大使館ともパイプができています。加えて、各国の専門家、サービス提供者との連携を深めていきます。そうした関係先の助けも借りながら、会員企業の海外赴任者やその帯同家族が、より安心して赴任できるような動画を提供したいと思っています。

江上 「タイ王国編」の制作を通じ、在海外の日本人医師との人脈構築が実現しました。海外子女教育振興財団とも友好な関係を築けています。今後、さらに関係省庁、学術団体や内外



(さとう・まさき)

1988年住友電気工業㈱入社。特殊線事業部、システム事業推進部 ITS(高度道路交通情報システム)企画室、システム事業部、住友電工ネットワークス㈱、産業システム営業部などを経て2019年7月、日外協出向、22年4月から現職。



(さかもと・ふゆみ)

1985年キャノン㈱入社。下丸子人事部、神奈川県3事業所で勤務後、グループ社内報室、人事部などを経て1991年から6年間タイ工場立上げに参加。その後、再び2014年から8年間タイ工場勤務後、22年2月、日外協出向、4月から現職。

の医療機関、民間企業、NPOや海外の日本人コミュニティなど、産官学のネットワークも深耕・拡大していきます。

頼られる存在になるために

坂部 これからもインタビュー動画のような、コラボレーションへの挑戦をお願いします。

今年、重点的に取り組みたいことは？

佐藤 海外安全センターとしては、健康・医療の分野が担当から外れて、海外安全に専念できる環境が整ったわけですから、新しいことにこれまで以上に積極的に取り組んでいきます。

具体的には、従来の「海外安全グループ研究会」の枠を外して、ロシア問題に関心のある会員企業をメンバーとする「海外危機情報連絡会」というプラットフォームを、昨年末にバーチャル(オンライン前提)で立ち上げました。今後はロシアだけでなく、台湾有事のようなテーマにも対象を広げて、メンバー企業の海外派遣者はもちろんのこと、ローカルスタッフの安全確保へも支援を続けていきます。

このほか、年2回実施している「海外安全・危機管理者 認定試験」も、首都圏以外の方が受験しやすいよう、うち1回はオンライン化できないか検討しているところです。

江上 おかげさまで海外健康・医療センターは昨年、順調なスタートを切ることができました。加えて、海外医療や法律分野で会員企業の方々のあらゆる悩みや課題に的確に答えてくれる、トップクラスの専門家にセミナー講師を引

き受けていただくことができ、会員企業の参加者数増加やアンケートによる満足度向上という具体的な結果につながっています。他方、昨年4月に立ち上げたばかりであり、日外協に健康や医療を取り扱う専門組織があるということは、まだあまり知られていません。これからも2つの柱であるセミナーと研究会をタイムリーに開催するなど、より多くの会員企業の皆さまから頼られる存在になるべく、改善を継続し、役に立つ、これまででないような価値を提供していきます。

坂本 国際人事センターでは、国際情勢の動向を広く紹介してきた講演会の回数を絞り込む一方、会員の関心が高い課題、実務・実利に直結したテーマを、より多く取り上げるようにします。国際人事グループ研究会ではメンバー間の「情報共有」と「専門性の強化」、そして「海外現地法人における事例への取り組み」を強化します。

海外赴任者向けのセミナーやハンドブックについては、先ほどの動画を活用しつつ構成内容と改訂頻度を改善します。海外赴任者・帯同家族の生活と、仕事の円滑な立ち上げのお役に立てるノウハウ集を目指します。さらに、各国情勢(リスク、法律)に関する個別情報を把握・蓄積して、現地法人マネジメントが直面する課題の解決に資するプラットフォームをつくります。

ミッション、ビジョン、バリュー

坂部 日外協は1974年7月に、「本邦企業



(えがみ・たかし)

1986年丸紅㈱入社。インド会社ボンベイ支店、フィリピン会社などを経て2013年カタール・ドーハ副支店長、14年中東・アフリカ(ドバイ)兼トリポリ所長、17年バグダッド支店長兼アンマン支店長。22年4月、日外協出向、12月から現職。



(さかべ・たかし)

1987年中外製薬㈱入社。アメリカ留学(ワシントン大学MBA取得)、製品企画部、経営企画室、秘書部などを経て2008年Chugai Sanofi Aventis(フランス)社長、2014年日健中外製薬有限公司(中国)董事長。2021年6月から現職。

の海外事業活動の円滑化に資すること」を目的に、進出先国・地域との共存共栄をうたった海外投資行動指針の普及団体として設立されました。まもなく創立50周年を迎える日外協が、次の10年、さらに50年先も会員企業から必要とされる組織であり続けるためには、日外協自身が変わらなければなりません。

江上 日本企業を取り巻く情勢は、大きく変化しています。新型コロナウイルス感染症の拡大は人々の行動様式を変化させました。また、米中対立、ロシアのウクライナ侵攻もあり、新たに経済安全保障の観点からサプライチェーンマネジメントの見直しが進み、過去30年近く続いてきたグローバル化の先行きが不透明となっています。加えて日本はすでに「少子高齢化の進展」「世界における存在感の低下」「エネルギー価格の不安定化に伴う消費・企業行動の縮小」といった独自の問題に直面しています。こうした厳しいビジネス環境下に置かれている会員企業のために、日外協として何ができるのかを徹底的に議論しましょう。

坂本 2030年頃の会員企業を取り巻く環境——政治、経済、社会、技術を想定した上で、日外協が目指すべき姿を描き、現状と目指す姿のギャップを埋めるにはどうすればよいか、課題を抽出します。顧客や競争相手、企業の分析も求められるでしょう。そうしたマクロ環境動向の分析結果を踏まえて、将来に向けた打ち手を考えます。

ただ、何より大事なものは、会員企業の声を真

剣に聞くこと。日外協に対するニーズを、ヒアリングやアンケートなどを通じて探っていきます。

佐藤 3年前までの日外協の課題はデジタル化でした。ところが、コロナ禍により、業務のリモート化や、研究会やセミナーのオンライン開催を余儀なくされることで、デジタル化が一気に進みました。結果的に、その録画映像の配信や、機関誌『月刊グローバル経営』への講演録の掲載など、新たなサービスやメディアミックスなども実現しています。

会員企業に貢献するために、今後もこうしたかたちで様々な試練や変化に柔軟に対応しながら、3センターを先頭に、日外協全体としての総合力をさらに強化しなければなりません。

坂部 時代の変化が激しく不透明だからこそ、「会員企業、そして日本企業の海外事業活動の発展に貢献し、変化するビジネス環境への対応、問題解決への支援を行う」という日外協のミッションはますます大事になるでしょう。私たちのビジョンは、①国際人事・労務、②海外安全・危機管理、③海外健康・医療をドメインとし、会員企業のグローバル活動に役立つプラットフォームとなること。そのためには、一人ひとりが専門性を追求し、関連組織とのネットワークを構築・強化するとともに、常にSomething newを模索し続け、バリュー(価値)を高めていかなければならないと感じています。

2023年も頑張りましょう！

佐藤・坂本・江上 任せてください！